

2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 テモナ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3985 URL https://temona.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 佐川 隼人
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼執行役員CFO(氏名) 重井 孝之 (TEL) 03-6635-6452
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	640	—	△54	—	△53	—	△40	—
2022年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 △40百万円(—%) 2022年9月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	△3.82	—
2022年9月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2022年9月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期第1四半期数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2023年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	2,224	1,164	51.3
2022年9月期	2,306	1,201	51.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 1,140百万円 2022年9月期 1,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,254	31.6	△148	—	△146	—	△155	—	△14.56
通期	2,643	17.3	△150	—	△147	—	△164	—	△15.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年9月期1Q	11,405,592株	2022年9月期	11,405,592株
2023年9月期1Q	745,317株	2022年9月期	745,317株
2023年9月期1Q	10,660,275株	2022年9月期1Q	10,644,275株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料(ファクトシート)は、2023年2月10日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は、前第1四半期累計期間との比較を参考として記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ危機を背景とした国際情勢の不安定化、米欧での金融引き締めに伴う世界経済の減速や円安の長期化等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する国内電子商取引市場は、「令和3年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、2021年のBtoC-EC市場規模が前年比7.35%増の20.7兆円、BtoB-EC市場規模が前年比11.3%増の372.7兆円となりました。

一方で、ECの普及率を示す指標であるEC化率（※1）は、BtoC-ECで8.78%、BtoB-ECで35.6%と増加傾向が続いており、商取引の電子化は引き続き進展していくものと見込まれます。そして近年では、人口減少などを背景に顧客獲得コストが上がり続けており、クラウド型のビジネスを始めとしたサブスクリプションビジネスの需要が高まっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、経済環境が悪化した中でも安定した収益を確保しやすいサブスクリプションビジネスを総合的に支援するとともに、顧客の事業成長に貢献し続けることが成長の鍵だと考え、体制の整備を進めてまいりました。2023年9月期は中期経営計画の2年目となり、当社グループのターゲット領域拡大のための機能開発の強化や、顧客の事業成長へ貢献するための支援領域の拡大を推し進め、さらなる成長への転換点とすべく事業基盤の強化を図っております。

当第1四半期連結累計期間は、「サブスクストア」及び「たまごりぴート」のサービス利用アカウント総数や流通総額が減少したものの、システムの受託開発収益などが拡大するとともに、エンジニアリング事業の収益も加わり売上高は640,152千円（前年同期比37.5%増）となりました。

売上原価は、受託開発収益の増加に伴う外注費の増加や、エンジニアリング事業の原価も加わったことから、314,600千円（前年同期比136.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、連結子会社の増加により人件費やのれん償却費が増加したことから、380,508千円（前年同期比29.5%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業損失54,956千円（前年同四半期は営業利益38,686千円）、経常損失53,569千円（前年同四半期は経常利益37,564千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失40,703千円（前年同四半期は四半期純利益15,987千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(a) EC支援事業

EC支援事業では、サブスクリプションビジネスに特化したECサイトを構成するシステムの提供や、サブスクリプションビジネスの運営を支援する集客、顧客対応、ロジスティクスなどに関連したサービスを提供しております。

EC支援事業におけるサービス別の業績を収益区分別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

サービスの名称	収益区分	前第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
a	サブスストア	リカーリング収益	99,716	21.4	99,892	20.1
		受託開発収益	12,144	2.6	68,552	13.8
		その他収益	18,611	4.0	20,811	4.2
	たまごレポート	リカーリング収益	122,752	26.4	105,577	21.3
		受託開発収益	—	—	—	—
		その他収益	17,812	3.8	14,686	3.0
小計		271,037	58.2	309,520	62.4	
b	決済手数料	GMV連動収益	145,219	31.2	122,349	24.7
c	その他	リカーリング収益	8,893	1.9	19,175	3.9
		受託開発収益	36,988	7.9	25,718	5.2
		その他収益	3,304	0.7	19,437	3.9
	小計		49,187	10.6	64,331	13.0
合計 (a+b+c)		465,443	100.0	496,201	100.0	

a. 「サブスストア」のサービス利用アカウント数は471件（前年同期比3.7%減）、「たまごレポート」のサービス利用アカウント数は531件（前年同期比15.2%減）となり、これらのサービス利用アカウント総数は1,002件（前年同期比10.1%減）となりました。

「たまごレポート」のアカウント数の減少からリカーリング収益（※2）は減少しておりますが、「サブスストア」のカスタマイズ等の受託開発収益（※3）が伸張したことから売上高は309,520千円（前年同期比14.2%増）となりました。

b. 当社グループの提供するサービスに係る流通総額は、「サブスストア」及び「たまごレポート」のサービス利用アカウント総数の減少などから、328億円（前年同期比11.0%減）となり、GMV連動収益（※4）も、122,349千円（前年同期比15.7%減）となりました。

c. リアル店舗向けのサービスである「サブスクアット」のアカウント数（契約法人数）が158件（前年同期比13.7%増）となったことや、BtoB事業者向けのサービスである「サブスストアB2B」のアカウント数が18件（前年同期比63.6%増）となったことなどから、リカーリング収益が19,175千円（前年同期比115.6%増）に伸張し、その他サービスの売上高は、64,331千円（前年同期比30.8%増）となりました。

以上の結果、EC支援事業の売上高は496,201千円（前年同期比6.6%増）、セグメント損失は61,642千円となりました。

(b) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、株式会社サックルにおいて、システム開発を請け負うサービスや、顧客にソフトウェアエンジニアのスキルを提供するシステムエンジニアリングサービスを提供しております。

エンジニアリング事業の売上高は194,679千円、セグメント利益は8,863千円となりました。

※1 EC化率 : 全ての商取引市場規模に対するEC市場規模の割合。

※2 リカーリング収益 : 利用した月に応じて定額で課金するサービスの収益。

※3 受託開発収益 : 当社のシステムのカスタマイズなど、受託開発による収益。

※4 GMV連動収益 : 顧客の流通総額に連動して発生する収益。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて81,722千円減少し、2,224,425千円となりました。この主な要因は、その他の流動資産のうち未収還付法人税等が減少したことなどにより、その他の流動資産が108,445千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて44,696千円減少し、1,060,417千円となりました。この主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が35,505千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて37,025千円減少し、1,164,008千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が40,703千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月11日の「2022年9月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,963	1,006,272
売掛金	284,393	265,856
その他	207,928	99,483
貸倒引当金	△1,314	△1,339
流動資産合計	1,485,971	1,370,272
固定資産		
有形固定資産	69,494	65,156
無形固定資産		
ソフトウェア	231,523	245,857
のれん	275,874	267,462
無形固定資産合計	507,397	513,320
投資その他の資産		
投資有価証券	52,250	67,250
繰延税金資産	111,287	129,093
その他	81,896	81,075
貸倒引当金	△2,150	△1,743
投資その他の資産合計	243,283	275,675
固定資産合計	820,176	854,152
資産合計	2,306,147	2,224,425
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,099	131,588
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	161,966	156,445
未払法人税等	7,899	9,418
その他	240,010	234,975
流動負債合計	845,975	832,427
固定負債		
長期借入金	247,933	217,949
株式給付引当金	10,325	10,040
契約負債	879	—
固定負債合計	259,137	227,989
負債合計	1,105,113	1,060,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	385,671	385,671
資本剰余金	375,671	375,671
利益剰余金	1,003,158	962,454
自己株式	△583,744	△583,744
株主資本合計	1,180,756	1,140,052
新株予約権	20,277	23,955
純資産合計	1,201,034	1,164,008
負債純資産合計	2,306,147	2,224,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	640,152
売上原価	314,600
売上総利益	325,551
販売費及び一般管理費	380,508
営業損失(△)	△54,956
営業外収益	
受取配当金	225
受取手数料	46
助成金収入	4,254
その他	151
営業外収益合計	4,677
営業外費用	
支払利息	508
売上債権売却損	2,781
営業外費用合計	3,289
経常損失(△)	△53,569
税金等調整前四半期純損失(△)	△53,569
法人税等	△12,866
四半期純損失(△)	△40,703
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△40,703

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△40,703
四半期包括利益	△40,703
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,703

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	EC支援事業	エンジニアリング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	496,201	143,951	640,152	—	640,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	50,727	50,727	△50,727	—
計	496,201	194,679	690,880	△50,727	640,152
セグメント利益又は損失 (△)	△61,642	8,863	△52,779	△2,177	△54,956

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去2,177千円が含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より「EC支援事業」の単一セグメントでありましたが、前第3四半期連結会計期間より、株式会社サクルを連結子会社化したことに伴い、「エンジニアリング事業」の報告セグメントとして追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。